（2020年12月3日付しんぶん赤旗）

大阪万博 課題が山積

カジノ前提に矛盾

開業困難 建設費は増へ

博覧会国際事務局（BIE、本部・パリ）の総会が1日、オンライン方式で開かれ、2025年大阪・関西万博の事業計画などを定めた日本政府の登録申請書が承認されましたが、課題が山積しています。新型コロナウイルスの影響に加え、維新の大阪府・市政が推進する同万博がカジノを中核とする統合型リゾート（IR）の誘致を前提としているからです。

大阪・関西万博の会期は25年4月13日から10月13日までの半年間。会場は大阪市此花区の人工島「夢洲（ゆめしま）」。会場建設費は約1250億円。国と府・市、経済界が約400億円ずつ負担する計画ですが、建設費はさらに膨らむ見込みです。

関西財界が協力するのは、半年の万博ではなく「永続的」なIR誘致とセットが前提でした。夢洲までの交通整備もIRの早期開業を見込んで、京阪電鉄、JR西日本は延伸を計画・検討していました。

しかし、新型コロナの影響で経営が悪化した大手カジノ資本は相次いで日本進出を断念。カジノ汚職も発覚しました。「3密」で「人の不幸で成り立つ」カジノ。どの世論調査でもカジノの大阪誘致に反対が多数です。世論に反して大阪誘致が決まったとしてもIR開業はコロナの影響で万博後にずれ込みます。

IR開業が不透明な中、京阪電鉄、JR西日本も延伸に二の足。大阪メトロは24年度に中央線を夢洲に延伸する計画を変えていませんが、24年完成をめざしていた250㍍超のタワービル建設などの夢洲開発計画は白紙状態です。

夢洲へのシャトルバスの専用道として大阪市が整備している高速道路「淀川左岸線2期」事業は広い範囲で土壌汚染が確認され、当初見込んでいた整備費用約1160億円が最大で約700億円増加し1・6倍になる可能性が明らかになりました。

維新が万博会場を夢洲にしたのは、同人工島がカジノ・IR誘致の予定地だったから。「はじめにカジノありき」の計画の矛盾がコロナ禍で噴き出しています。

カジノを中核とする統合型リゾート（IR）のイメージ図＝関西経済同友会の資料から